

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の実施状況及び効果検証

物価高騰の影響を受けた地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じて必要な事業を実施することを目的として交付されました。

(単位：千円)

事業名	事業実績額	特定財源		一般財源
		国県支出金	その他	
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業	684,112	664,705	0	19,407

◎ 事業内容

物価高騰に係る住民生活への支援や低所得者への支援にかかる国庫補助事業の地方負担と、地方単独事業のそれぞれの所要経費に対し、交付限度額を上限として交付金が交付されました。町では、当該交付金を活用し、エネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に資する事業及び低所得者への支援として、各種事業を実施しました。

◎ 事業成果

エネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響により経済的な打撃を受けた家庭等への生活支援及び事業者に対する事業継続への支援を行い、地域経済や住民生活への支援等を通して地方創生を図りました。

No,	事業名	事業概要	事業実績及び効果 (成果)	事業費(千円)		担当課
					うち交付金充当額	
1	住民税均等割のみ課税世帯に対する給付金事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による生活への影響を考慮して、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対し、給付金を給付した。(令和5年度における住民税非課税世帯以外の世帯であって、住民税所得割が課せられていない者のみで構成される世帯)	エネルギー・食料品価格等の高騰により大きな影響を受けている低所得者世帯に給付金を給付することで、より効力のある経済支援となり、経済的な安心感が生まれ、安定した生活環境の維持へとつなげることができた。 ○給付件数 682 世帯 (1 世帯 100 千円)	69,699	69,699	福祉課

No,	事業名	事業概要	事業実績及び効果（成果）	事業費(千円)		担当課
					うち交付金充当額	
2	子育て世帯への加算給付金事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による生活への影響を考慮して、令和5年度における住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対する給付金の加算給付金として、当該世帯において18歳以下の児童を扶養している世帯に対し、給付金を給付した。	エネルギー・食料品価格等の高騰により大きな影響を受けている子育て世帯に給付金を給付することで、より効力のある経済支援となり、経済的な安心感が生まれ、安定した生活環境の維持へとつなげることができた。 ○給付件数 283世帯に給付（児童1人当たり50千円/対象児童520人）	27,078	27,078	子ども家庭課
3	新たに住民税非課税等となる世帯への給付金事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による生活への影響を考慮して、令和6年度に新たに住民税非課税又は住民税均等割のみ課税世帯となる世帯に対し、給付金を給付した。（令和5年度に同給付金の給付対象となった世帯を除く。）	エネルギー・食料品価格等の高騰により大きな影響を受けている低所得者世帯に給付金を給付することで、より効力のある経済支援となり、経済的な安心感が生まれ、安定した生活環境の維持へとつなげることができた。 ○給付件数 486世帯（1世帯100千円）	51,034	51,034	福祉課
4	新たに住民税非課税等となる子育て世帯への加算給付金事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による生活への影響を考慮して、令和6年度に新たに住民税非課税又は住民税均等割のみ課税世帯となる18歳以下の児童を扶養している世帯に対し、給付金を給付した。（令和5年度に同給付金の給付対象となった世帯を除く。）	エネルギー・食料品価格等の高騰により大きな影響を受けている子育て世帯に給付金を給付することで、より効力のある経済支援となり、経済的な安心感が生まれ、安定した生活環境の維持へとつなげることができた。 ○給付件数 61世帯に給付（児童1人当たり50千円/対象児童100人）	5,055	5,055	子ども家庭課
5	定額減税しきれないと見込まれる方への給付金事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による生活への影響を考慮して、令和6年分の所得税から3万円及び令和6年度分の個人住民税所得割から1万円、定額減税しきれないと見込まれる方に対し、その差額を給付金として給付した。	賃金上昇がエネルギー・食料品価格等の物価高等に追いついていない状況の中、定額減税しきれないと見込まれる方に対し、その差額を給付金として給付したことで、家計所得の下支えや消費意欲の喚起につなげることができた。 ○給付額 296,880千円（給付人数6,794人）	306,764	306,764	税務課

No,	事業名	事業概要	事業実績及び効果（成果）	事業費(千円)		担当課
					うち交付金充当額	
6	住民税非課税世帯に対する給付金事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による生活への影響を考慮して、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対して、給付金を給付した。(令和6年度住民税均等割非課税世帯)	エネルギー・食料品価格等の高騰により大きな影響を受けている低所得者世帯に給付金を給付することで、より効力のある経済支援となり、経済的な安心感が生まれ、安定した生活環境の維持へとつなげることができた。 ○給付件数 3,277 世帯 (1 世帯 30 千円)	101,555	101,555	福祉課
7	子育て世帯への加算給付金事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による生活への影響を考慮して、令和6年度における住民税非課税世帯に対する給付金の加算給付金として、当該世帯において18歳以下の児童を扶養している世帯に対し、給付金を給付した。	エネルギー・食料品価格等の高騰により大きな影響を受けている子育て世帯に給付金を給付することで、より効力のある経済支援となり、経済的な安心感が生まれ、安定した生活環境の維持へとつなげることができた。 ○給付件数 217 世帯に給付 (児童1人当たり20千円/対象児童387人)	7,932	7,932	子ども家庭課
8	エネルギー価格等の高騰に直面する社会生活サポート事業者支援事業	エネルギーや物価高騰の影響を受けている医療機関及び幼児教育・保育事業所の負担を軽減し、地域医療及び幼児教育・保育環境の安定的な運営の支援を行うため、支援金を給付した。	物価高騰の影響が大きい町内医療機関及び幼児教育・保育事業所へ電気代高騰分を支援することで、休業及び休所等を抑制し、安定的な運営の一助とすることができた。 ・2病院 100千円を6月分 ・29診療所 40千円を6月分 ・3私立幼稚園 60千円を6月分 ・2私立保育所 40千円を6月分 ・6小規模施設 20千円を6月分	10,440	10,440	健康推進課 子ども家庭課
9	エネルギー・物価高騰等に直面する乳幼児保育世帯への給付金事業	エネルギーや食料品価格等の物価高騰による生活への影響を考慮して、0歳児から6歳児まで未就学児がいる世帯の生活を支援するため、給付金を給付した。	出産を経て、ますます強まる子育てへの不安や経済的な負担が増える0歳児から6歳児までの未就学児がいる子育て世代に対して、給付金を支給したことで、経済的な負担を軽減し、生活への不安を解消することができた。 ○支給件数 1,120 世帯 (1 世帯 20 千円)	22,916	22,916	子ども家庭課

No,	事業名	事業概要	事業実績及び効果（成果）	事業費(千円)		担当課
					うち交付金充当額	
10	エネルギー・物価高騰等に直面する高校生世帯への給付金事業	エネルギーや食料品価格等の物価高騰による生活への影響を考慮して、高校生世代（H18.4.2～H21.4.1生）の子どもがいる世帯の生活を支援するため、給付金を給付した。	高校生世代を養育する世帯に対して給付金を支給したことで、高校生等への学習支援が図られたとともに、保護者の経済的負担の軽減に効果があった。 ○支給件数 951世帯（1世帯15千円）	14,670	14,670	子ども家庭課
11	エネルギー価格高騰下におけるタクシー事業者支援事業	エネルギーや物価高騰の影響を受けているタクシー事業者の負担を軽減し、地域に不可欠な交通手段の確保と事業継続を図るため、エネルギー価格高騰分を支援金として給付しました。	物価高騰の影響が大きい町内タクシー事業者に、エネルギー価格高騰分を支援金として支給したことで、タクシー事業者の負担を軽減し、地域に不可欠な交通手段の確保と事業継続を図ることができた。 ・10台以上 50千円を6か月分 1事業者 ・5台～9台 40千円を6か月分 2事業者 ・5台未満 30千円を6か月分 1事業者	960	960	まちづくり政策課
12	地域公共交通運行体制維持確保支援事業	コロナ禍で、事業運営に大きな影響を受けた阿武隈急行線の運行体制を維持し、地域公共交通を確保するため、沿線自治体と協調して運営資金を支援した。	宮城県、福島県及び沿線5自治体により協調支援した結果、運休することなく、沿線住民の足となる地域公共交通を確保することができた。	23,720	5,124	まちづくり政策課
13	物価高騰に直面する小中学校世帯への学校給食費負担軽減事業	食料品価格等の物価高騰による生活への影響を考慮して、小中学校に就学する児童生徒の保護者が負担する給食費について、賄材料費の物価高騰分を支援し、保護者の経済的負担を軽減した。	町内小中学校に就学する児童生徒等に係る食材料費の物価高騰分の補助を行うことで、児童生徒への安定的な給食提供を行うことができ、同時に児童生徒を養育する世帯の経済的な負担軽減を図ることができた。	42,289	41,478	教育総務課